

中国現代の人民調停制度について

著者名(日)	孟 祥沛[著], 中川 良延[校閲]
雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	47
ページ	79-96
発行年	2001-03-26
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00000853/

研究ノート

中国現代の人民調停制度について

目次

はじめに

一 中国の特色のある政治法律制度

二 なぜ人民調停制度は強大な生命力があるか

(1) 人民調停制度の存立する思想基礎

(2) 人民調停制度の存立する現実基礎

(3) 人民調停には普遍性、適時性、有効性という特徴がある

(4) 人民調停には融通性、経済性という特徴がある

三 中国現代の人民調停制度が遭遇した難題

(1) 法律規範が不完備である

(2) 調停員の素質に高低があつてそろつていない

孟 祥 沛
(校閲 中川良延)

(3) 人民調停は強制力がない

四 中国現代の人民調停制度についての私見

(1) 人民調停委員会の性質

(2) 人民調停の基礎

(3) 人民調停の将来

結び

はじめに

人民調停（調解）制度とは、非常に中国の特色のある政治法律制度である。この制度の独特な仕組みと著しい効果は、国際的に司法界の関心を呼び起こし、「東方経験」と呼ばれて評価されている。

しかし、社会の進歩と発展に従って、中国現代の人民調停制度はいろいろな新しい困難と問題に遭遇している。

中国が「法治国家」の目標へ漸く突き進む道程の中で人民調停制度がどのような道を取るべきか、筆者はこれについて初歩的な考察を行いたい。

一 中国の特色のある政治法律制度

調停（Mediation）というのは、当事者双方の間に第三者が介入して争いをやめさせることである。調停の一種

としてのいわゆる人民調停とは、人民調停委員会その他の民間紛争を調停する群衆性組織が中に立つて、説得と教育の方法を通じて、当事者の互譲により紛争を円滑に和解させることである。

一九五四年三月二二日中華人民共和國中央人民政府が公布施行した「人民調停委員会暫定組織通則」は、人民調停委員会の性質、任務、職権の範囲、組織および活動上の原則を規定したものである。これは中国建国後初めての人民調停制度に關しての行政法規であつて、この通則が公布施行されたのは新中国の人民調停制度の創立を示している。

一九八九年六月一七日中国國務院が公布施行した「人民調停委員会組織条例」は、人民調停制度についての一步進んだ充実と發展を示すものである。この条例によつて中国の人民調停制度は暫定的なものから恒常的な制度に変わったことになる。

なぜ人民調停委員会は中国の特色のある政治法律制度といわれているか。其の理由は二つある。そのひとつは、この制度が中国の民間調停の歴史的伝統を継承したことだけでなく、中国現代社会主義国家の民主政治の特色である、組織的、群衆的な自治という考え方を取り入れていることである。二つ目の理由は、人民調停制度は裁判所の調停（いわゆる司法調停）と別に独立に存在する政治法律制度である。調停の主体や対象や方式や効力など多くの点で人民調停は司法調停と異なっている。このような制度は外国には見当たらない。

建国後数十年、中国の人民調停制度は長足の發展を遂げた。現在全国で九〇パーセント以上の村民委員会と居民委員会には人民調停組織が設置されて、調停組織には約一〇〇〇万人が働いている。人民調停は、規模が膨大で、全国の都市、農村、企業、事業組織など到る所に常設機構をもっている。さらに、健全な運営制度と管理体系も完

備している。

中国では、大部分の民間紛争は、司法の手続きを通して解決するのではなく、人民調停委員会とその他の大衆の自治組織によって解決されている。統計によれば、一九八〇年から一九九七年にかけての一八年間、全国の人民調停組織が調停した民間紛争は、一・二三億件で、同期の裁判所の第一審民事受理案件の二―三倍ほどに当たる。だから、人民調停制度は、民事の紛争を解決すること、人民内部の矛盾を解消すること、犯罪の事件を防止すること、社会の秩序を維持すること、経済の発展を保障し促進することなど、いろいろな分野で巨大な役割を発揮している。

そのうえ、人民調停組織は、たくさんの法制を宣伝し、法律を普及し、人民を教育し、精神文明を建設する仕事に参加して、社会主義の民主と法制を促進することについて際立った貢献をしている。

こうして、人民調停制度は広大な人民群衆が直接に民主的権利を行使し、自分自身を教育し、管理し、約束し、奉仕し、国家と社会の事務を管理するという社会主義における民主主義の基本原則を表している。

人民調停制度の成功は世界で広範な関心を引き起こしている。タイやフィリッピンなどたくさんの国が何度も代表団を派遣して中国の人民調停制度の経験を学んでいく。オーストラリアのビクトリア州の裁判官ハリ・ブジス^(二)は中国の法制度の中で一番特色のある制度が人民調停制度だと言っている。日本の十回目の弁護士中国訪問団の団長天野憲治は次のように言っている。「中国の調停委員会はこんなに良い組織だとは全然思っていなかった。調停委員会は公衆のために紛争を解決して、人民の間の団結を促進することばかりではなく、社会の治安を維持することもできる。非常に公正である。それに、どんな報酬も受け取らない。こんな制度はほかの国には全然想像もつか

ない^(三)」

二 なぜ人民調停制度は強大な生命力があるか

(1) 人民調停制度の存立する思想基礎

中国古代伝統思想、特に長期で主導地位を占拠した儒家思想は人民調停制度の存立する思想基礎である。

中華文化の源流は遠くいにしえに遡り、その体系は膨大である。しかし、その思想の源を尋ねれば、均しく先秦に起源を発している。特に春秋戦国の時期、当時、儒家、法家、墨家、道家の四大流派が形成された。その中でも儒家文化が終始正統の地位にあり、中国文化を代表する主流となつて、中国の社会生活の各方面に影響を与え、制約してきた。人々の思想、行為、ないしは風俗習慣に至るまで、儒家の痕跡を留めていないものはない。従つて、調停と中国の伝統文化との関係を研究するには、主として調停と儒家文化との関係を研究しなければならない。

まず、儒家の思想における基調をなしており、儒家学派の創立人孔子は一般に法治主義を排斥して徳治主義を鼓吹した。孔子にとって政治の根本は、「これを導くに政をもつてし、これを斉うるに刑をもつてすれば、民免れて恥ずるなし。これを導くに徳をもつてし、これを斉うるに礼をもつてすれば、恥ずるありてかつ格し」(「論語・為政篇三」)^(四)である。すなわち法制禁令によつて人民に行為の基準を示し、違反者を刑罰によつて懲戒し統制しようとしても、人民は、法網をくぐり抜けて恥ずかしいとも思わないが、為政者が自ら徳によつて人民に規範を垂れ、礼を実践させることによつて人の道に反しないようにさせれば、人々は恥を知り、善を行うようになるというので

ある。^(五)

だから、国家を管理することについて、孔子は、決して法に頼ろうとせず、徳の支配と礼の回復を求めたのであるが、西洋的法治主義の觀念からますます隔つていく。孔子は次のように言っている。「礼はこれを用うるを貴しとなす」(「論語・学而篇十二」)。すなわち「礼」の普及と運用は、調和の追求を第一とすべきである。これに対応して、孔子は「無訴」思想を提起した。「子曰く、訟を聴くは、われなお人のごとし。必ずや訟えなからしめんか」(「論語・顔淵篇十二」)。すなわち、訴訟を聞くのは私も他の人と同じだが、それより訴訟をなくさすことではないかと。^(六) 儒家思想によると、法とか訴訟とかは悪く恥ずかしいものである。このような思想的影響のもと、何千年もの昔から、民衆は訴訟が嫌で、できるだけ訴訟を避けて、自分が少々損をしても調和と安らぎを図ろうとする。

とにかく、西洋法との対比において中国における徳・礼の支配、法と法律家に対する不信、裁判よりも調停による紛争の解決は中国法の特徴と言える。

(2) 人民調停制度の存立する現実基礎

中国古代から長期にわたる「徳重視・法蔑視」思想の影響のもとに、中国の伝統社会は法治社会ではなく、人治社会である。法制はなかなか完備していない。現実にはいろいろな具体的な問題と困難があつて、民間紛争がすべて法律に頼って裁判所で解決することはできない。このような社会状況は人民調停制度の存立する現実基礎になる。

そして、中国伝統思想の影響のほかに、民衆が訴訟より調停に頼る理由には中国の特別の国情もある。次に中国古代の状況を例としてその理由を詳細に分析する。第一に、第一審裁判所は各県と郡に設置されていたが、大多数

の民衆の居住する村落から遠く、裁判所に出頭する旅費や滞在費が巨額にのぼるので、金と暇がなければ、訴訟などは起こせない。第二に、裁判官に対する不信感がある。良心的で有能な裁判官は例外的で、一般にかれらは、墮落しており、残酷で怠惰であり、予断を抱き、感情に左右されがちであった。大体においてかれらは、専門教育を受けた職業裁判官ではなくて、儒教の古典を学んだ行政官であり、龐大な人口を擁する県の行政の一環として裁判に従事していたにすぎない。その結果として第三に、かれらは、書記、使丁、秘書らの補佐を受けなければならなかったが、これらの者は、貪欲、腐敗、傲慢の悪名が高かった。何かにつけて手数料を取り立て、「虎狼」とか、「祭壇下の鼠」といわれたほどだったから、訴訟に勝とうと負けようと、大金を費消する点では変わらない。それどころか第四に、裁判所では、屈辱的で不快な目に遇わされた。私事が暴露され、木端役人にこづかれ、日夜その歎心を買おうとしては金銭を捲き上げられ、長期間拘束を受け、拷問され、それを逃げるには賄賂しがなく、法廷では当事者も証人も杖を揮う衛視の傍らで土下座して裁判を受けなければならぬ。弁護士が付き添うわけでもない。勝っても十分な救済が得られないし、勝訴者と敗訴者間とはもとより、それぞれの係累間ですら、その後末長く冷たい関係が続く。^(七)

もちろん、今の社会状況は以前に比べて非常に異なるけれども、民衆の訴訟嫌いの習慣は深く残っている。だから、調停による解決が依然として広く行われていることは疑いなく、民衆は訴訟よりも調停に頼っている。

(3) 人民調停には普遍性、適時性、有効性という特徴がある

人民調停は民間紛争を解決する方法として普遍性、適時性、有効性という特徴がある。

まず、人民調停組織は全国各地の都市と農村に至るところにある。人民調停委員会は都市で基層の街道委員会の

中に設置されているが、農村では基層の村民委員会の中に設置されている。大型、中型企業、事業単位で必要性によって、調停委員会が設置されることが多い。一九九三年の統計によると、あまねく全国に設置されている人民調停委員会は一〇二万に達した。^(八)

普遍性の特徴があることで、人民調停は民間紛争を適時に有効的に解決することができる。たくさんの方の人民調停委員は民衆のなかで生活しているから、民間紛争がどこかで起こったら、すぐ発見して、事態が一步進んで悪化しないうちに、できるだけ矛盾を緩和し、紛争を解消する。そして、人民調停は犯罪を減少、予防し、社会の治安と法治を維持擁護する第一防衛線といえる。中国の法務省の情報によれば、全国の司法行政機関と人民調停組織が最近の二年間で解決した矛盾と紛争は合わせて一五一一万余件である。^(九)最近の二年の統計によると、全国の人民調停組織は司法行政機関といっしょに、徹底的な精査を一五万余回おこなって、解決した矛盾と紛争は約三万件、摘発した犯罪糸口は七万余件、防止した民間紛争のための自殺事件は六万余、防止した団体請願事件は一七万余件である、と「西安晩報」は報じている。^(一〇)

人民調停は普遍性、適時性、有効性の特徴があるので、社会安定のために重要な貢献をしている。

(4) 人民調停には融通性、経済性という特徴がある

司法訴訟に比べれば、人民調停には融通性という特徴があることは次の表から明らかである。

「人民調停委員会組織条例」第十一条は、「人民調停委員会は民間紛争を調停して代金を受け取らない」と規定している。これに反して、司法訴訟の場合には当事者は案件の受理費用と処理費用を支払わなければならない。また、もし裁判所が当事者の住むところから遠ければ、ある程度の交通費用と宿泊費用が必要である。さらに、当事

	司法訴訟	人民調停
受理範囲	法律によって、特定の受理範囲がある。さらに、訴訟時効の制限もある。	調停の対象は民間紛争であればよく、範囲は司法訴訟よりずっと広い。しかも最近その範囲が広がる傾向が見られる。
申込方式	当事者の書面あるいは口頭による申請が不可欠である（「民事訴訟法」109条）。	人民調停委員会は当事者の申請に基づいて機を逸せず紛争を調停する。当事者が申請しないときでも、自主的に調停することができる。
解決の主体	裁判官だけ。	人民調停委員あるいは他の調停員。
解決の方式	「中華人民共和國民事訴訟法」は訴訟の期間、場所、訴訟手続などについて具体的に、明確な規定を置いている。	人民調停の期間、場所、規模、形式については、紛争の具体的状況により、柔軟に選択することができる。
解決の根拠	法律に照らして処理すべきである。	法律、規程、省令、党の政策に依拠して調停を行い、明確な規定がないときは、社会公德に基づいて行う。
解決の効力	裁判所の判決あるいは裁定は強制力がある。	調停した後合意に達せず、あるいは合意に達した後当事者の一方もしくは双方が翻意した場合、どちらかが基層人民政府に解決を請求することができるし、また裁判所に提訴することもできる。

者は弁護士を委託する場合、おそらくたくさんのお金を費やすことであろう。その上、人民調停より司法訴訟のほうはいくらでも多くの時間が掛かる。だから、人民調停は経済性という特徴があるといえる。

三 中国現代の人民調停制度が遭遇した難題

中国現代の政治、経済、文化などさまざまな分野の発展に従って、民間紛争は大きな変化を遂げた。このような変化には主に次の特徴がある。

まず、民間紛争の範囲は広がる傾向がある。民間紛争は、以前主に公民（自然人）の間の紛争であったが、今は公民の間の紛争だけでなく、公民と法人、法人と法人の間の紛争も含まれる。民間紛争の複雑さの程度がさらに深化されることは明らかである。

次に、民間紛争の内容が変わってきている。一方、現在たくさんさんの新しい矛盾類型、例えば、公共施設を建てるために引き起こした住民の転宅問題、国営企業の減員あるいは倒産のために引き起こした会社員の失業問題、中国文化大革命の期間で大都市から全国各地の農村へ派遣された知識青年と彼らの子供達が大都市へ帰る問題などが、現れている。他方、従来から存在した矛盾類型は新しい特徴を表した。例えば、国際交流の発展に従って起こった国際婚姻問題、若者の人生観念と価値観念の変化に従って起こった同棲問題と内縁問題などである。

その三に、民間紛争の規模も変わってきている。民間紛争の数量は年をおって急速に増加してきた。さらに、最近数年来大衆的な矛盾が現れて、その数も多いに増加している。大衆的な矛盾は、関係する人が多い、波及する範

囲が広い、社会の影響が深い、解決することが難しい、激化しやすいなどいろいろな特徴があるので、人民調停組織の重要性がますます増大した。

民間紛争の大きな変化に直面して、中国現代の人民調停制度はいろいろな難題に遭遇しており、自分自身のさまざまな短所をますます著しく表してきた。

(1) 法律規範が不完備である

今、人民調停についての有効な法律規範は、一九八九年六月一七日中国国务院が公布施行した「人民調停委員会組織条例」だけである。この条例が制定されてから、もう十年が経過した。中国の政治、経済の方面の改革に従って、社会状況は大きな変化を遂げた。「条例」が現実の人民調停に適應しないことは明らかである。さらに、この「条例」は、条文が十七条しかないので、人民調停組織の設立、人民調停の原則と手続、受理される民間紛争の範囲、調停協議の強制力、当事者の責任と義務などについての規定があまりにもおおざっぱすぎる。すなわち、中国の現行の調停制度では、まだ整った、有効な調停規則が作られておらず、僅かに、自由意思と適法の原則が定められているのみである。そこで、人民調停委員は法を厳格に適用することが難しく、いつもどうしたらよいかわからない状況にある。このような状況は、広大な民衆の人民調停組織に対する信頼と、人民調停の役割の発揮に重大な悪影響を及ぼしている。

(2) 調停員の素質に高低があつてそろっていない

人民調停委員会は、民間紛争に対して、主として民法やその他の法律、法令、政策の中の民事規範に依拠して調停を行い、明確な規定がないときは、社会公德に基づいて行う。

もちろん、人民調停員として、法律に精通することが必要な前提条件である。しかし、実際の現状は、人民調停を主宰する人の中で、法律の専門教育を受けた人は珍しい。さらに、定年退職した男女の高齢者が多く見られる。そして、大部分の調停員は熱心で、積極的であるが、法律の知識はなまはんかである。調停員の素質の面で、ばらつきがある。この人達が民間紛争に対して採用する解決方法は、老婆心からの忠告のような調子で辛抱強く説得する。それは調停委員の人情や人生経験に頼る面が多く、道理を説くのではない。法律を適用して説得する者はさらに少数である。ある人が中国の人民調停の特徴を次のように形容している。「一つの口を『こすって』（繰り返し説得する）、二本の足を使つて走り、当事者を説得して、時間を問題とせず活動する」。これは人民調停のすぐれた一面を物語っており、また反面、人民調停の効率の低さを物語っている。

(3) 人民調停は強制力がない

人民調停は、訴訟前に必ず経なければならない前段階ではない。さらに、紛争が起ると、人民調停組織の調停を受けるか否かは、全く当事者自身が決めるべきことであり、また当事者双方の同意が必要で、同意しない相手方に調停を強制してはならない。その上、調停による協議の成立、成立した内容及びその履行については、いずれも当事者双方の自由意思と同意によるものでなければならない。

その外に、調停協議には法律上の強制力がなく、主として相互の承認と信用を頼りとして、社会の世論と道徳の力が当事者の自覚と履行を促すのであるが、履行するか否かはただ道義上の問題である。そのため、人民調停についていい加減に済ませて、まじめに考えていない当事者が少なくない。たとえ調停協議が成立した後でも、当事者の一方もしくは双方が翻意したという場合も珍しくない。このような事情が人民調停の効率の低さにある程度影響

を与えている。

人民調停の役割をいっそう發揮するために、中国の人民調停組織はいろいろな新しい運営制度と調停方法を探求している。「人民日報（海外版）」によると、現代の人民調停組織の中に「大調停」という制度が設けられている。

いわゆる「大調停」制度とは、共産党の委員会と政府の指導のもとに、司法行政機関、人民調停組織およびその他の機関が共同に参与し、相互に協力して民間矛盾を解決する新方法である。^{二二}このような改革は人民調停制度の発展に有益であるにちがいないが、上に述べた難題がまだ有効に解決されてはいない。

四 中国現代の人民調停制度についての私見

(1) 人民調停委員会の性質

「人民調停委員会組織条例」第二条と「中華人民共和國民事訴訟法」第十六条によると、人民調停委員会は、村民委員会または居民委員会の下に設けられて、基層の人民政府と基層の裁判所との指導の下に民間紛争を調停する大衆的な組織である。

以上の規定から見ると、人民調停委員会は政府の行政指導を受けなければならず、同時に、基層の裁判所の指導と監督を受けなければならないけれども、その本質から言えば、依然として大衆的な自治組織である。そのためあつて、人民調停委員会の調停結果には法的強制力がないのである。

しかし、現在おこなわれているの多くの人民調停組織の改革からすると、行政機関が人民調停組織に介入し、調

停に關与する傾向が見られる。前述したいわゆる「大調停」制度は即ちこの代表例である。行政機關が關与することは、人民調停の威信をある程度高めて、民衆の人民調停重視を促すが、しかしなお調停結果の非強制性は変わっていない。さらに、行政機關の關与は、別のいろいろな新しい難題を引き起こすにちがいない。

筆者の見方では、人民調停制度には民衆の自己教育、自己管理という社会的な効用が認められる。従つて、国は人民調停に対して必要な援助を与えるべきである。しかし、「大調停」制度のように行政機關が人民調停組織に介入し、調停に關与する必要はないことであり、かえつて人民調停の活力を損なうことになってしまう恐れがある。

(2) 人民調停の基礎

前述した通り、人民調停が存立する二大基礎は、中国伝統思想という思想基礎と、中国が法治国家ではないという現実基礎である。

鄧小平はつぎのように言っている、「我々のこの国は、数千年にわたる封建社会の歴史を背負っているので、社会主義的民主主義と社会主義の法秩序に欠けている。今、我々は社会主義的な民主主義と社会主義の法秩序を真剣に確立しなければならない^(二)」。さらに、中国共産党第十三回全国代表大会は、「法治国」という原則を、共産党の規約に掲載した。

實際上、中国は、一九四九年中華人民共和国の建国から、中国伝統思想特に儒家思想について一貫して批判と否定の態度をとっている。だから、その時から、人民調停が存立する思想基礎はぐらつき始めている。他方、今の中国は「法治国」の目標へ漸く突き進んでいるので、法制的整備に従つて、人民調停が存立する現実基礎は今から將來に向かつて徹底的に崩壊していくにちがいない。

法治国家の要求は、法に厳格に依拠して国家のすべての事務を管理することである。法治国家の特徴は、個人の法的権利と義務を重視することである。しかし、調停の実践の中で、当事者の権利意識を希薄にさせることによって紛争を解決しようとする、「丸めこんでなだめる」式の調停がかなり一般的であった。そして、紛争の解決が、当事者間の権利義務の衝突を双方の感情に異化することができるか否かによって決まるという傾向が多く見られる。多くの紛争は調停によって双方が譲歩をし、互いに権利の一部を犠牲にして生活の安らぎを得た。調停の結果も、しばしば当事者の一方の合法的利益が、知らず知らずのうちに損害を受けている。民衆の法律意識の強化に従って、当事者からはこのような法律に依拠しない調停にたいする信頼がますます減退するにちがいない。

このように、中国現代の人民調停制度と「法治国家」の原則との間には、ある程度の矛盾と偏差が存在しているので、筆者は人民調停の将来について楽観的な見方をもてないのである。

(3) 人民調停の将来

疑いなく中国は、「法治国家」の目標が実現する時まで、長い道のりを経過しなければならない。それに相応して、中国の人民調停制度は、今から長期にわたって存在し続けるだけではなく、党と政府の指導のもとに一步進んで強化される可能性もある。その理由はまず、中国伝統思想が民衆の頭から一挙に消えるわけではない。つぎに、中国の現実がすぐ天地を覆すように変化することはできず、「人治」から「法治」までの変化は長く緩慢な過程である。その第三に、中国共産党と中国政府が政権の安定と社会治安の維持のために人民調停をさらに一層強化している。最後に、調停は民衆の社会生活の中で長期にわたって定着して、広範な、そして堅固な民衆基礎を保有するからである。

しかし、社会情勢の変化に伴って、民間紛争が年々複雑多様化し、解決困難な事件が多くなってきたため、人民調停制度は改革しなければならない。改革のやり方について、筆者は、行政機関が人民調停に関与することではなく、「調停の規範化」を中心として、「調停員の素質を高める」ことを重点として改革を行うべきだと思う。

結 び

今中国の現実を見ると、裁判所と行政機関の職員の素質はまだ高低があつてそろわないので、大衆的な自治組織としての人民調停委員会の調停員の素質について、これを早期に高める幻想を抱くことは実際に合わない。だから、法制を健全化することによって、民衆の人民調停に対する依存は次第に弱くなり、それと反対に、裁判所に対する依存が次第に強くなるにちがいない。このような変化は異様なことではなくて、きわめてあたりまえのことである。これこそまさに、中国が「法治国家」の目標へ漸く突き進むことを示している。

とにかく、中国現代の人民調停制度は、中国古代の民間調停制度を基礎として成立し発展してきたものである。この制度は中国の近代化と法制化の過程の中で、ある程度積極的な役割を発揮してはいるが、この制度をあまり高く評価すべきでないというのが、筆者の考え方である。

(一) 許錫福著 「一項具有中国特色的法律制度」『人民日报(海外版)』一九九三年二月七日

- (二) 「当代中国的司法行政工作」 当代中国出版社 一九五五年版 五三ページ
- (三) 「当代中国的司法行政工作」 前掲 五四ページ
- (四) 伊東教夫著 「『論語』と日本人：経済発展の根源をさぐる」 北樹出版 五三ページ
- (五) 大木雅夫著 「日本人の法観念：西洋的法観念との比較」 東京大学出版会 一二二ページ
- (六) 伊東教夫 前掲 一四一ページ
- (七) Jerome Alan Cohen, *Chinese Mediation on the Eve of Modernization*, 54 California Law Review (1966), 1214 Page.
- (八) 許錫福 前掲
- (九) 李術峰著 「我国司法行政工作建立『大調解』格局」、「人民日报（海外版）」二〇〇〇年八月五日
- (一〇) 「我国司法行政工作建立『大調解』格局」『西安晚報』二〇〇〇年八月五日
- (一一) 李術峰 前掲
- (一二) 日本語版「鄧小平文選」 東方出版・北京・外交出版社 一九八三年 四六五ページ

〔補記〕

孟 祥沛君は中国復旦大学で法律学を学んでいる大学院の学生である。二〇〇〇年一月から二月まで、約一年間、同大学と姉妹校の提携をしている本学に来て、大学院公共政策研究科の特別研究生として研究を続けてきた。彼の研究テーマは日本民法の制定過程ということであつたので、私はたまたま大学院で民法を担当しているというだけの理由で、彼の指導教授に当てられ、彼の研究のお手伝いをしてきた。もちろん十分な指導はできなかったが、彼なりに資料を集め、帰国後修士論文にまとめる予定だと聞いている。

ここに掲載した「中国現代の人民調停制度について」という小論文は、修士論文とは別に、なにか小論を書いて

残してくれないかと頼んだところ、快く引き受けて書いてくれたものである。

よく知られているように、中国の民事調停制度には人民調停と司法調停（法院調停）との二つがある。孟君はこの論文で、人民調停制度が中国においていかに永い伝統的・思想的基盤のうえに維持されてきたものであるかを述べた後、現在遭遇しているさまざまな問題を指摘し、これに対し行政機関が積極的に人民調停組織に介入しようとする動きがあるがそれは大いに疑問だと述べている。

短い論文ではあるが中国の人民調停制度の歴史と今日における問題点を非常に要領よくまとめており、同僚に見せたところ、ぜひ本学の紀要に載せたらいいのではないかということになり、彼の了解を得てここに「法学論集」に掲載した次第である。

孟君は、この論文をよんでも伺えるように、大変実直で、頭の切れる素晴らしい若い研究者である。一緒に本や論文を読んでいて彼の豊かな才能に驚かされることがしばしばであった。彼の日本語は、話すことにやや難点があったが、読むことと書くことはほとんど完璧にちかかった。この論文も私が手を入れたのは数箇所すぎない。

かれはこの一年、詩人の感性をもつてこの山梨県と山梨学院の生活を送ってきたようである。この地を去るにあたって一文の随想を残していった。そこには富士山を愛で、山梨学院キャンパスの造形美に感嘆しながら、おおくの人たちとの交流の思い出を表す言葉で満ちていた。

彼と一緒に勉強できたことを喜ぶとともに、復旦大学で立派な論文を書き、日本のことを知っている中国人として、孟君の将来を期待するものである。

（校閲者 中川良延）